

認定こども園における ICT 活用に関する取り組みと改善の研究

本研究の目的

- ・本市の認定こども園教員の ICT 活用の改善に役立つ研究提言をする

本研究の章立て

- 第 1 章 現況と問題 第 2 章 姫路市認定こども園教員の ICT 活用に関する意識調査
- 第 3 章 他県教育委員会及び園視察調査
- 第 4 章 調査結果と考察

第 1 章 現況と問題

1-1 少子高齢化について

- ・0 歳～19 歳と 65 歳～84 歳の 20 歳間比較割合は 71.5%
 ※10 歳間比較 82.5%、5 歳間比較 90.1%とどの層を比較しても少子高齢であった。

1-2 教員不足について

- ・保育士有効求人倍率：1.93 倍（2015（平成 27）年 10 月現在）
 ※有効求人倍率が 1 倍を下回っているのは 4 県のみ ※待機児童問題
- ・保育士登録：約 119 万人（勤務者約 43 万人、潜在保育士 76 万人）（2013（平成 25）年 10 月現在）

1-3 保育士不足の要因について

- ・東京都の保育士実態調査（2014）
 改善希望：1 位給与・賞与等の改善 59.0%、2 位職員数の増員 40.4%、3 位事務・雑務の軽減 34.9%
 退職意向理由：1 位給料が安い、2 位仕事量が多い、3 位労働時間が長い

1-4 保育士の労働環境

- ・厚労省の保育士 1 人 1 日当たりの主な業務の時間及び業務発生率
 23 業務内容中 1 位室内遊び 62.6 分 2 位会議・記録・報告 52.5 分 3 位表現活動の支援 35.7 分
- ・大阪府・大阪市の保育士現場調査
 保育現場から「会議、記録、報告が負担」「事務・雑務を軽減してほしい」との声
 「多岐にわたる業務を抱えていることによる負担感が非常に大きい」との認識

○なぜ事務処理が負担となっているのか

- ・経済産業省（2018）・・・インフラ整備の遅滞や教員の IT スキルの不足に加え、導入メリット（業務効率化等の効果）が明確になっていないなどの課題が存在。

1-5 国の幼児教育における情報化動向

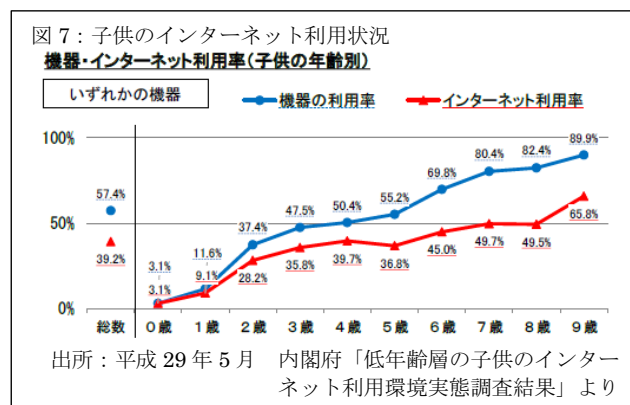
- ・2018（平成 30）年 2 月 文科省、経産省、総務省・・・ICT の学校現場での活用を推進
- ・平成 30 年度概算要求：認定こども園等への財政支援として 21,100 百万円
 園の施設整備や免許・資格併有促進、研修等の実施、園務改善のための ICT 化等の支援に

1-6 近年の子どもの ICT 使用状況

- ・内閣府 2017（平成 29）年 5 月：「低年齢層の子供のインターネット利用環境実態調査 調査結果」
 機器の利用率とインターネット利用率：6 歳児は 69.8%・45.0%、5 歳児は 55.2%・36.8%、4 歳児は 50.4%・39.7%、3 歳児は 47.5%・35.8%、2 歳児は 37.4%・28.2%、1 歳児は 11.6%・9.1%

1-7 各地の幼稚園・保育園での ICT 活用の取り組み

- ・2016（平成 28）年 11 月 5 日（土）東京大学：「21 世紀幼児教育カンファレンス 2017」開催
 ICT 活用保育を実践している 5 園の園長や主任による実践事例の発表（前年も開催）



- ・2017（平成 29）年 6 月 20 日 NHK 名古屋放送局：「ICT 活用教育幼稚園でも活用 ねらいは」
- ・2018（平成 30）年 8 月 28 日 西日本新聞：「教育はいま」と題した連載・特集
「幼児に ICT 教育広がる 福岡県 12 園、九州 30 園が導入」と取り上げた。

第 2 章 姫路市認定こども園教員の ICT 活用に関する意識調査

1. 意識調査の概要

【回答園及び回収率】 28/57 認定こども園 49.1% 【回答教員数及び回収率】 225/570 名 39.4%

【分析の視点】年齢別、経験別から検定、質問用紙における変数、カテゴリーについてクロス集計、カイ二乗値検定をおこない図表化。

2. アンケート調査

1. スマートフォン活用について

1-1 スマートフォン所有：合計値は 98.2%でほとんどの教員が所有

1-2 LINE 活用：60 歳以上で 57.2%、60 歳以上以外の年代は 90%以上

1-3 SNS 活用：20 歳代 82.7%、30 歳代 47.1%、40 歳代 22.9%、50 歳代 35.0%、60 歳代以上 14.3%

1-4 写真のメール添付「得意」：20 歳代 39.1%、30 歳代 24.5%、40 歳代 5.7%、50 歳代 5.0%、60 歳代 0.0%

2. コンピュータ用語とビジネスソフトの活用について

2-1 コンピュータ用語「よく知っている」：20 歳代

3.6%、30 歳代 5.7%、40 歳代以降 0.0% 「あまり知らない」：20 歳代 37.3%、30 歳代 35.8%、40 歳代

45.7%、50 歳代 55.0%、60 歳以上 57.1%

2-2 文書処理ソフト「得意」：20 歳代 4.5%、30 歳代

9.4%、40 歳代以降 0.0%、「どちらかと言えば苦手」

20 歳代 15.5%、30 歳代 20.8%、30 歳代 22.9%、

50 歳代 25.0%、60 歳以上 14.3%

2-3 表計算処理ソフト 経験年数別「得意」：5 年以下

2.4%、10 年以下 0.0%、15 年以下 3.7%、20 年以下

0.0%、「苦手」：5 年以下 26.6%、10 年以下 29.2%、

15 年以下 33.3%、20 年以下 19.2%、20 年以上 46.2%

2-4 プレゼンテーションソフト 「得意」：20 歳代

3.6%、30 歳代 5.7%、40 歳代以降 0.0%、「苦手」：

20 歳代 28.2%、30 歳代 43.4%、40 歳代 62.9%、50

歳代 60.0%、60 歳以上 100.0%

2-5 デジタルビデオの PC 活用 ※有意差なし「得意」：

20 歳代 0.9%、30 歳代 5.7%、40 歳代 2.9%、50 歳

代以降 0.0%、「苦手」20 歳代 30.9%、30 歳代 30.2%、

40 歳代 54.3%、50 歳代 50.0%、60 歳以上 85.7%

3. ICT 化と業務活用について

3-1 ICT 化 ※有意差なし「望む」：20 歳代 20.9%、

30 歳代 17.0%、40 歳代 25.7%、50 歳代 15.0%、60

歳代以上 14.3%、「どちらとも言えない」：20 歳代

58.2%、30 歳代 58.5%、40 歳代 45.7%、50 歳代

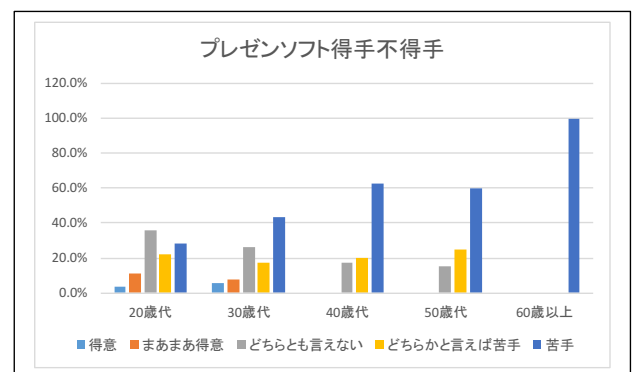
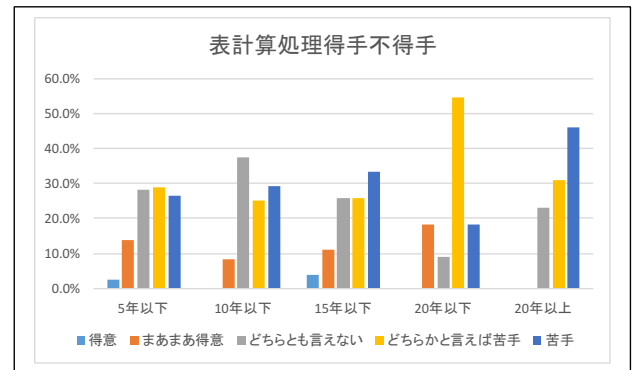
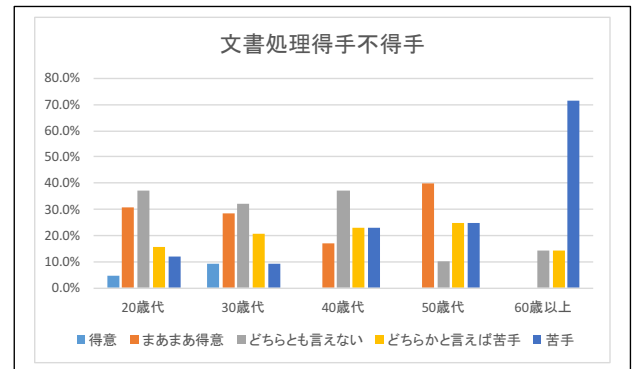
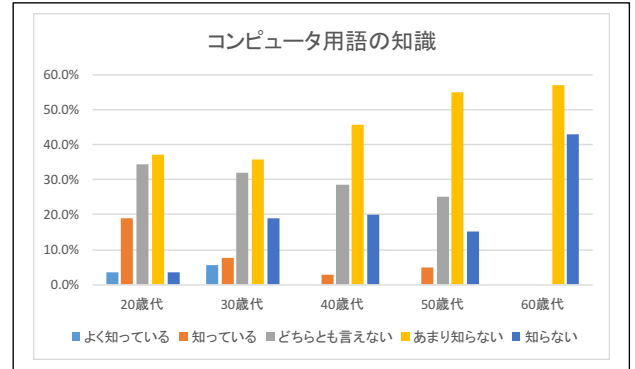
60.0%、60 歳以上 57.1%

・ICT 化は業務の簡略化・負担軽減に役立つ※有意差

なし「役立つ」：20 歳代 44.5%、30 歳代 32.1%、40

歳代 34.3%、50 歳代 30.0%、60 歳以上 14.3% 「どちらとも言えない」：20 歳代 45.5%、30 歳代 56.6%、

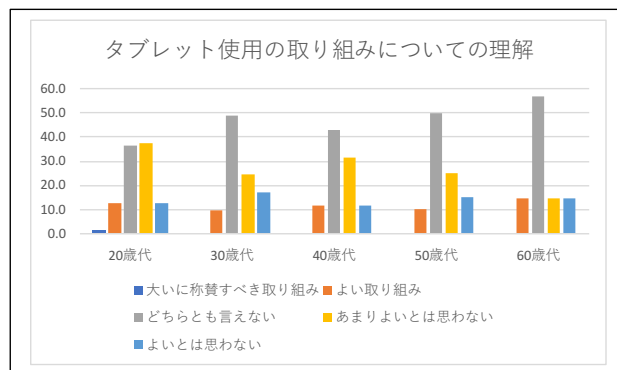
40 歳代 57.1%、50 歳代 55.0%、60 歳以上 85.7%



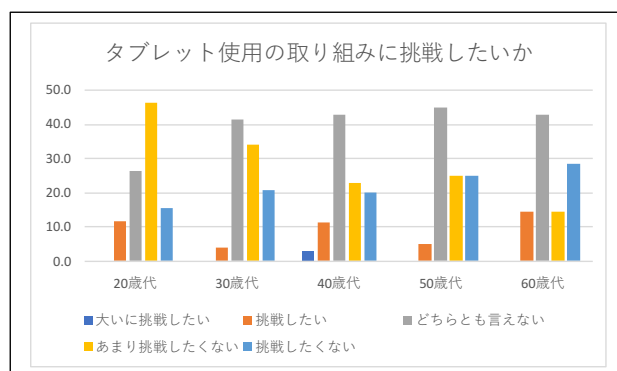
3-2 教材のパソコン作成 ※有意差なし「作成している」：20 歳代 19.1%、30 歳代 28.3%、40 歳代 17.1%、50 歳代 25.0%、60 歳以上 0.0%、「作成していない」：20 歳代 33.6%、30 歳代 32.1%、40 歳代 25.7%、50 歳代 30.0%、60 歳以上 85.7%

3-3 タブレット使用 ※有意差なし

・園児にタブレットを使用させる取り組み ※有意差なし「よい取り組み」：20 歳代 12.7%、30 歳代 9.4%、40 歳代 11.4%、50 歳代 10.0%、60 歳代以上 14.3% 「あまりよいとは思わない」20 歳代 37.3%、30 歳代 24.5%、40 歳代 31.4%、50 歳代 25.0%、60 歳代以上 14.3%



・園児にタブレットを使用させる取り組みに挑戦したいか ※有意差なし「挑戦したい」：20 歳代 11.8%、30 歳代 3.8%、40 歳代 11.4%、50 歳代 5.0%、60 歳以上 14.3%、「あまり挑戦したくない」20 歳代 46.4%、30 歳代 34.0%、40 歳代 22.9%、50 歳代 25.0%、60 歳以上 14.3%



・園児のためのタブレット使用の研修があれば受講したいか ※有意差なし「受講したい」：20 歳代 20.0%、30 歳代 24.5%、40 歳代 11.4%、50 歳代 10.0%、60 歳以上 14.3%、「あまり受講したくない」20 歳代 20.0%、30 歳代 17.0%、40 歳代 14.3%、50 歳代 20.0%、60 歳以上 14.3%

・「挑戦したくない」と回答した人に理由：

タブレットより他にさせることがあるから 79.4% タブレットを使用させる意図が分からないから 65.4%

3-4 IP 無線機使用や新たなスマホ活用について

※有意差なし

IP 無線機「知らない」：20 歳代 59.1%、

30 歳代 64.2%、40 歳代 42.9%、50 歳代 55.0%、60 歳以上 57.1%

スマホ等によるバス走行状況や出席管理「知らない」：20 歳代 52.7%、30 歳代 32.1%、40 歳代 37.1%

50 歳代 40.0%、60 歳以上 28.6%

4. 教員の情報リテラシー向上

4-1 情報リテラシー向上に必要なことは何か：1 位「教員間で教え合う協調性・ゆとり」20 歳代 69.1%、30 歳代 75.5%、40 歳代 48.6%、50 歳代 60.0%、60 歳以上 42.9% 2 位「研修や講習を受ける時間」60 歳以上 14.3% 以外は 40% 以上

4-2 情報リテラシー向上においてどうすることがベターか：1 位「教員間で教え合う」2 位「講師を招いての園での研修」

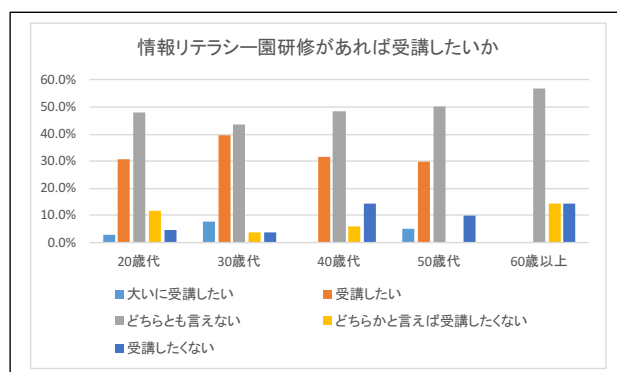
4-3 園や大学・短期大学で情報リテラシー研修や講習があれば受講したいか：※有意差なし

・園研修「受講したい」：60 歳以上の 0.0% を除けばどの年代も 30% 台

・大学・短期大学講習「受講したい」：60 歳以上 0.0%、40 歳代 11.4%～30 歳代 28.3%

・「どちらかと言えば受講したくない」「受講したくない」の理由：もっと大切な研修がある 41.2%

園の情報環境を整える方が先、情報リテラシーの講習を受けても分からない 38.2%



第3章 他県教育委員会及び園視察調査

○日野市教育委員会 ICT 活用教育推進室

日野市（学校情報化優良 100 %）：「2017 年度学校情報化先進地域」賞を受賞

受賞事由：市内全校において主体的・創造的に学ぶツールとして ICT を活用することを普及させている。
戦略的な取組が地域全体の情報化に寄与している。

8つの目指す方向性（特に3つ）：

- ・情報活用能力向上を図る ・ICT を活用して校務の情報化、効率化を徹底
- ・先生方の ICT 活用指導力の向上を目指す（現状、全国平均を上回っている）

○日野市立第二幼稚園

- ・視覚教育で ICT 活用は効果的である。必要である。
- ・一斉で園児に絵本を読み聞かせる際、保護者会での説明等は PowerPoint が必須である。
- ・体操や遊戯等ビデオを活用している。模範とどこが違うか、どこを直さなければならないか等指摘する際に必要であり効果がある。
- ・グループウェアを使用し、特別支援教育、発達障害児等の対応、学校・家庭・福祉で大いに活用している。必要である。

○鹿児島県鹿屋市 認定こども園つるみね保育園

- ・隣の小学校は入学者1名という過疎地域
- ・ハイブリッド保育～9割のアナログ保育と1割のデジタル保育～
幼児教育の基本は、アナログ保育。どこよりも、誰よりも、泥にまみれ、汗にまみれ、人にまみれる保育を計画的継続的に実施している。
- ・ICT はコミュニケーションでの活用には不可欠、よりよいデジタル活用の実践事例が意識を変える (ICT 維新)
- ・日本保育協会主催の「第7回保育所保育実践研究・報告」の課題研究部門「学びと遊び」において、研究奨励賞（2013）を受賞。
- ・ICT 夢コンテスト「審査委員長特別賞」（2014）、特別賞「振興会奨励賞」（2016）を受賞
- ・学習デジタル教材コンクール「文部科学大臣賞」（2014）「優良賞」（2015）2年連続受賞、「佳作」（2016、2017）2年連続

第4章 調査結果と考察

現況

○保育士不足の実態：潜在保育士 76 万人 勤務保育士 43 万人 保育士を確保出来ないのが実態

※特に 25 歳から 39 歳までの年齢層が確保出来ていない

保育士を確保できない要因の一つ：改善を求める労働環境 多くの事務処理業務
なぜ事務処理業務が負担となっているのか

- ・インフラ整備の遅滞 ・ICT 導入の不明確さ ・半数程度の園のみのパソコン使用
- ・幼保教員の IT スキル不足 ・ICT ソフトが活用できるのは一部の教員

○幼児の ICT 機器の利用率とインターネット利用率：高い割合

6 歳児 7 割・4 割強、5 歳児 5 割強・3 割強、4 歳児 5 割・4 割、3 歳児 5 割弱・4 割弱

○ICT 活用教育が日野市、鹿屋市の園、各地の園で取り組まれるようになって来ている。

姫路市の認定こども園の教員の現況

- ・ソフトのスキルは、どちらかと言えば苦手という力量
- ・ICT 化についてはあいまいな理解
- ・タブレット使用について十分な情報、知識がなく、取り組みについて判断が出来ないのが現況
- ・情報リテラシー向上についての研修や講習：必要性を感じつつ受講について消極的

改善として

- ・園教員に対し行政による研修の実施。（大学、企業からの協同的対策を講じる必要性）
手立て：

- ①ICT を活用する意義の理解
- ②園務支援システム導入、目的の理解
- ③ICT 活用力を伸ばすための研修・講習（事務処理編、教育系編）

※市販テキスト使用ではなく、使用ソフト等での直接的な ICT 活用力向上の助力

- ・幼児教員養成校の取り組み

情報処理教育のカリキュラムの見直し、ICT 活用力を養うための教育改革が必要